# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日


上場会社名　株式会社 ウッドワン　　上場取引所　東 大
コード番号　7898　URL　http://www.woodone.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中本 祐昌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 今田 裕志　TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 62,989 | △15.7 | 1,982 | 51.5 | 530 | 29.0 | 5,413 | ― |
| 21年3月期 | 74,717 | △18.7 | 1,308 | 4.1 | 411 | ― | △11,121 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 115.97 | ― | 24.8 | 0.5 | 3.1 |
| 21年3月期 | △238.19 | ― | △41.6 | 0.3 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 101,730 | 27,322 | 26.0 | 566.05 |
| 21年3月期 | 106,971 | 17,403 | 16.1 | 369.37 |

(参考) 自己資本　22年3月期　26,420百万円　21年3月期　17,242百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 7,766 | △1,020 | △4,394 | 6,569 |
| 21年3月期 | 5,987 | △3,356 | △2,901 | 4,362 |

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | ― | 6.00 | ― | 4.50 | 10.50 | 490 | ― | 1.8 |
| 22年3月期 | ― | 3.75 | ― | 3.75 | 7.50 | 385 | 6.5 | 1.6 |
| 23年3月期(予想) | ― | 3.75 | ― | 3.75 | 7.50 | | 35.0 | |

## 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 32,500 | 2.8 | 1,300 | 379.3 | 600 | ― | 300 | △91.7 | 6.43 |
| 通期 | 66,000 | 4.8 | 2,900 | 46.3 | 1,600 | 201.4 | 1,000 | △81.5 | 21.43 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 JUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD.） 除外 ―社 （社名 ）

(注) 詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 49,209,846株 21年3月期 49,209,846株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,534,501株 21年3月期 2,528,071株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 53,582 | △16.5 | 1,309 | 61.3 | 802 | 73.6 | 317 | ― |
| 21年3月期 | 64,207 | 3.9 | 811 | 259.1 | 462 | ― | △423 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 6.81 | ― |
| 21年3月期 | △9.06 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 76,025 | 29,596 | 38.7 | 629.88 |
| 21年3月期 | 77,908 | 29,600 | 37.8 | 630.66 |

（参考） 自己資本 22年3月期 29,399百万円 21年3月期 29,440百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 27,000 | △0.4 | 800 | 456.3 | 300 | ― | 100 | ― | 2.14 |
| 通期 | 55,000 | 2.6 | 1,700 | 29.8 | 800 | △0.3 | 300 | △5.6 | 6.43 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページから4ページ「1．経営成績」をご覧ください。

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や工業生産が徐々に持ち直すことによって、景気回復の傾向がみえたものの、雇用情勢の悪化、消費マインドの後退などによりデフレが進行し、企業の業績の先行きが、不透明な状況にありました。

住宅業界におきましては、住宅版エコポイント制度創設や住宅購入時の贈与税非課税枠の拡大等、新政府の新施策が打ち出されたものの、新設住宅着工戸数が前年同期を大きく下回り、住宅購買意欲の低迷が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような業界環境の中で、当社グループは、昨年度までの新商品を船に展示して各地をめぐる船上フェアに代えて、リニューアルした各ショールームを活用した商談会や図面から立体画像でインテリアの空間を再現できる３Ｄプランニングソフト「ワンズプランナー」を全ショールームに導入等による来場顧客の増加と拡販に努めました。

木質建材では、「ジュピーノうづくりシリーズ」において、表面にうづくり加工を施した床暖房用床材や、これらとコーディネートが可能で同じ表面仕上げした玄関廻り部材と階段部材、通風により収納内部の空気を循環することで湿度の高まりを抑える「無垢ルーバークローゼット」、また、汚れが取れやすく染みにくい耐汚染機能に加え、森林管理認証材であるニュージーパインを基材として使用したエコロジーな高機能床材「コンビットプロテクトＥｃｏ+（エコプラス）シリーズ」を発売しました。

住設機器も、木質建材とトータルコーディネートできる好評のシステムキッチン「スイージィー」に新たに「立体角タイプ」と「陣笠タイプ」の２種類の無垢扉新デザインを投入しニュージーランドの森林資源を背景とした環境にやさしい住設機器を開発しました。

長期優良住宅の普及にあたって、地域工務店の「長期優良住宅」の認定取得サポート、および「長期優良住宅普及促進事業」への補助金申請に対応するための当社独自の情報一元化システム（ワンズサポートシステム）を活用したサポート業務を開始しました。

また、平成21年２月にニュージーランドの連結子会社において、全森林・全工場で森林管理協議会（ＦＳＣ）の森林管理認証（ＦＭ認証）と加工・流通の管理認証（ＣｏＣ認証）を取得しておりましたが、これに加え当連結会計年度において、フィリピン共和国・中華人民共和国・国内木質建材関連工場にてＣｏＣ認証を追加取得し、森林経営から最終製品までの認証製品の出荷体制をグループ内で確立しました。これにより、当社が使用するニュージーランドからの原材料を使った最終製品は、認証製品として出荷が可能となり、平成22年４月より対象製品を、順次出荷しています。

平成21年12月にニュージーランドにおいて、排出権取引制度の導入法が立法化され、当社グループの所有するニュージーランドの森林の一部において、ニュージーランド政府より排出権を取得しましたので、今後、排出権取引が可能になりました。

当社グループは、このように様々な営業施策を行ってきましたが、需要の低迷による販売数量の減少や販売競争の激化等から売上業績は厳しいものとなり、業務の効率化・コスト削減・在庫削減等の総資産の効率化等により、利益体質への改善に努めてきました。

この結果、連結売上高は、62,989百万円（前年同期比15.7％減）、営業利益1,982百万円（前年同期比51.5％増）、経常利益530百万円（前年同期比29.0％増）、当期純利益5,413百万円（前年同期は当期純損失11,121百万円）となりました。

特別利益の為替差益として、主に為替の急激な変動などにより発生した外貨建借入金の為替差益4,416百万円や未決済為替予約取引評価差益5,510百万円を計上しました。また急激な為替の変動は、損益に与える影響が大きいため未決済為替予約取引の一部を解約し、特別損失として未決済為替予約解約損2,254百万円を計上しました。なお、未決済為替予約取引評価差益5,510百万円には、当該解約した未決済為替予約分の前期戻入益5,046百万円が、含まれています。

期末配当金につきましては、1株当り3円75銭とし、年間では1株当り7円50銭とさせていただく予定でございます。

（次期の見通し）

日本経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費の低迷が続き、新設住宅着工戸数が80万戸時代となり、住宅業界は、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループにおきましては、森林認証を取得したニュージーランドの森林資源を活用したジュピーノシリーズを中心に新しい顧客・新しい市場・新しい商品の新規開拓と需要創造を推進していきます。

拡販製品としてトータルスタイリングキッチン「スイージィー」、「コンビットモノ４尺」、「ジュピーノうづくりシリーズ」、「無垢ルーバークローゼット」、「コンビットプロテクトＥｃｏ+（エコプラス）シリーズ」を中心に販売を推進していきます。

長期優良住宅の普及にあたって、地域工務店の「長期優良住宅」の認定取得サポートおよび「長期優良住宅普及促

進事業」における補助金を受けるためのサポートに加えて、住宅資金確保のためのスキームの構築を行い支援の拡充による拡販を目指します。

また、当連結会計年度において連結子会社のニュージーランド全森林と当社グループの国内外の木質建材関連工場において森林認証を取得し、約７割を占めるニュージーランドからの調達材が認証材となり、森林経営から最終製品までの認証製品の出荷体制をグループ内で確立しております。これにより、平成22年４月より対象製品を順次出荷して、認証製品の要求が高まる国内市場とともに、ＥＵ諸国などの海外市場に対しての販路も拡大していきます。

さらに、当連結会計年度において、当社グループが所有するニュージーランドの森林の一部に対し、ニュージーランド政府より排出権を取得しており、今後も継続的にこれを取得し、排出権取引を将来に亘って行っていきます。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した新製品の拡販を推進し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等に努めていきます。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高66,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により7,766百万円増加し、投資活動により1,020百万円減少し、財務活動により4,394百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は2,206百万円の増加となり、期末残高は6,569百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、7,766百万円で前年同期に比べ1,778百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、減価償却費4,251百万円、売上債権の減少2,447百万円、たな卸資産の減少額4,876百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,754百万円、為替予約解約損2,254百万円であります。

投資活動により使用した資金は、1,020百万円と前年同期に比べ2,335百万円の減少となりました。主な投資内容は国内及びニュージーランド子会社における維持更新のための設備投資及び山林の投資等に1,394百万円支出したものです。

財務活動により減少した資金は、4,394百万円で前年同期に比べ1,492百万円の増加となりました。主に社債の償還及び銀行借入の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

しかしながら厳しい経済環境の下で、次期の配当金につきましては、年間7.5円(中間3.75円、期末3.75円)を予定しています。

## ２．企業集団の状況

企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社20社から構成されており、住宅建材及び住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業としています。

また、当連結会計年度より「住宅建材事業」と「住宅設備機器事業」の事業セグメントを統合して、「住宅建材設備事業」としています。

当社グループの主な事業内容は、以下のとおりであります。

①　住宅建材

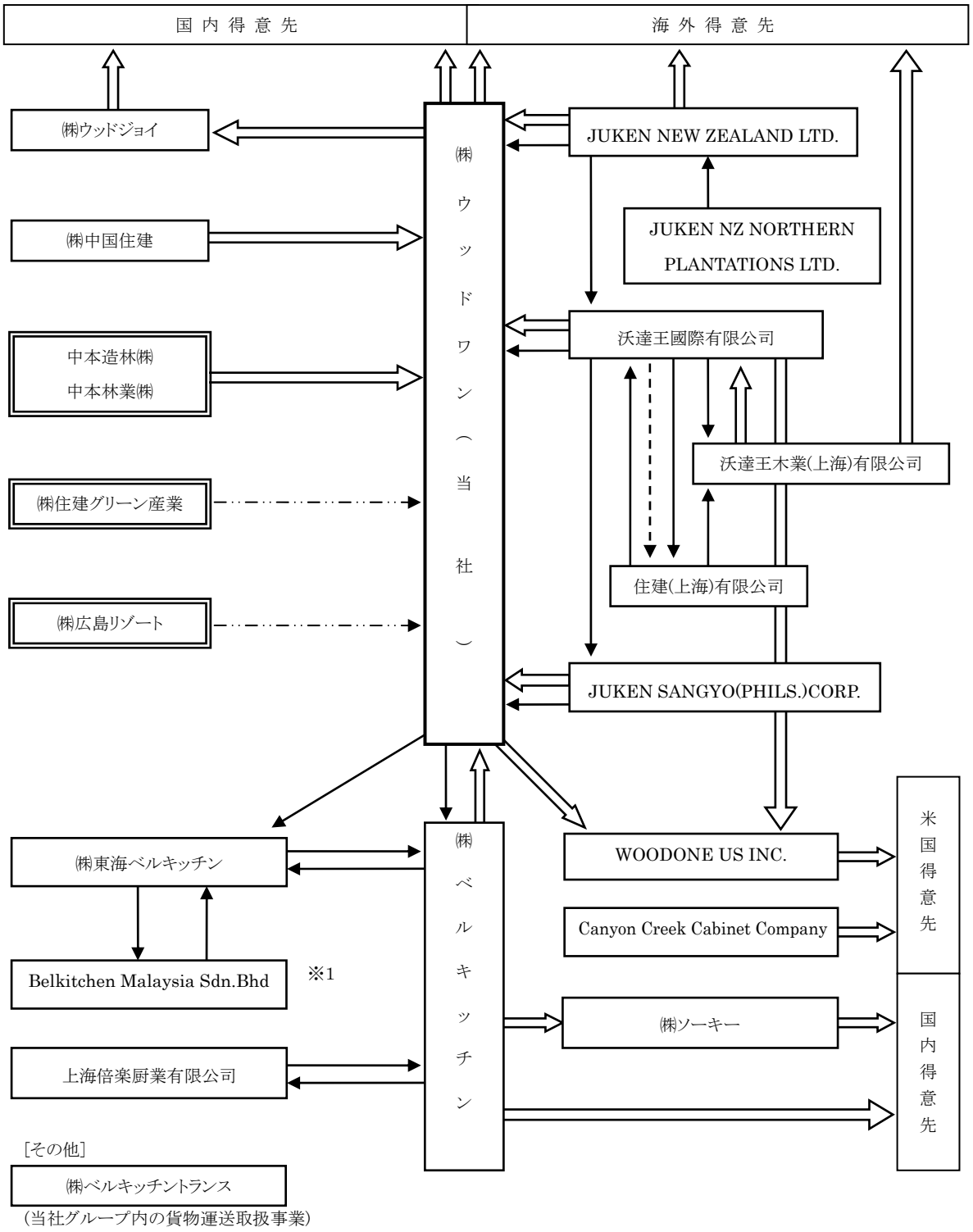
植林を含む山林経営、合板床材・造作材などの木質総合建材の製造および販売。

②　住宅設備機器

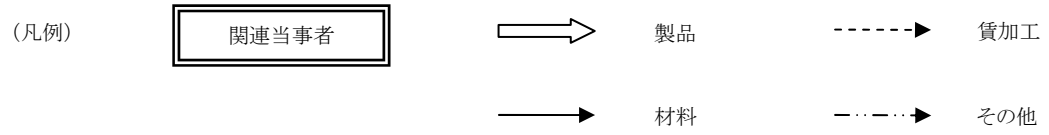
厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造および販売。

平成22年２月26日において、当社の連結子会社であるJUKEN NEW ZEALAND LTD.が100％出資子会社JUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD.を設立しました。

事業の系統図は次のとおりです。




※1　Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd は、一部 JUKEN NEW ZEALAND LTD.より基材を仕入している。



## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

① 売上高　・・・・・・・ 1,000億円

② 総資本当期純利益率(ROA)　・・・・・・・ 5%以上

③ 自己資本当期純利益率(ROE)　・・・・・・・ 10%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、森林認証を取得した森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をめざし、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため、

① 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。

② 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。

③ 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。

④ 中華人民共和国及び住宅需要増加を見込める海外への販売に努めてまいります。

⑤ 認証材を活用した国内外のニーズに応えてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、引き続き消費の低迷とともに新設住宅着工戸数も厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、森林認証を取得したニュージーランドの森林資源を活用したジュピーノシリーズの拡販や製品開発においても無垢材をキッチン扉に使い、キッチン廻りの収納までジュピーノシリーズの無垢材でトータル提案を進めるべく、順次製品を投入してまいります。また、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めるとともに、ニュージーランドの山林資源を有効活用して海外及び国内市場に環境循環型の木材資源の安定供給に努めてまいります。

このような中、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,362 | 6,569 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,334 | 8,153 |
| 商品及び製品 | 6,555 | 5,306 |
| 仕掛品 | 2,846 | 2,575 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,422 | 7,485 |
| 繰延税金資産 | 710 | 711 |
| その他 | 541 | 709 |
| 貸倒引当金 | △131 | △64 |
| 流動資産合計 | 35,641 | 31,446 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,002 | 10,883 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 10,900 | 10,660 |
| 土地 | 11,527 | 11,430 |
| 建設仮勘定 | 399 | 394 |
| 立木 | 17,594 | 20,631 |
| その他（純額） | 1,911 | 1,928 |
| 有形固定資産合計 | 53,336 | 55,929 |
| 無形固定資産 | 555 | 677 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,344 | 1,488 |
| 美術品 | 9,124 | 9,015 |
| 繰延税金資産 | 4,680 | 1,011 |
| その他 | 2,347 | 2,218 |
| 貸倒引当金 | △58 | △56 |
| 投資その他の資産合計 | 17,437 | 13,676 |
| 固定資産合計 | 71,330 | 70,283 |
| 資産合計 | 106,971 | 101,730 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,710 | 5,036 |
| 短期借入金 | 29,404 | 24,118 |
| 1年内償還予定の社債 | 3,000 | 3,000 |
| 未払法人税等 | 122 | 104 |
| 未払消費税等 | 113 | 339 |
| 賞与引当金 | 588 | 251 |
| 為替予約 | 12,141 | 2,882 |
| その他 | 2,609 | 2,695 |
| 流動負債合計 | 54,691 | 38,427 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 12,000 | 9,000 |
| 長期借入金 | 20,621 | 24,687 |
| 繰延税金負債 | 354 | 246 |
| 退職給付引当金 | 401 | 570 |
| 役員退職慰労引当金 | 471 | 348 |
| その他 | 1,028 | 1,127 |
| 固定負債合計 | 34,877 | 35,980 |
| 負債合計 | 89,568 | 74,407 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | 7,816 | 7,816 |
| 利益剰余金 | 9,632 | 14,657 |
| 自己株式 | △2,126 | △2,128 |
| 株主資本合計 | 22,646 | 27,670 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △207 | △86 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,274 | △1,646 |
| 為替換算調整勘定 | △921 | 483 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,403 | △1,249 |
| 新株予約権 | 160 | 196 |
| 少数株主持分 | 0 | 704 |
| 純資産合計 | 17,403 | 27,322 |
| 負債純資産合計 | 106,971 | 101,730 |

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 74,717 | 62,989 |
| 売上原価 | 50,929 | 42,676 |
| 売上総利益 | 23,787 | 20,312 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,478 | 18,329 |
| 営業利益 | 1,308 | 1,982 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 60 | 26 |
| 受取配当金 | 46 | 28 |
| 仕入割引 | 67 | 55 |
| 受取賃貸料 | 219 | 210 |
| 為替差益 | 195 | － |
| 有価証券売却益 | － | 0 |
| その他 | 318 | 249 |
| 営業外収益合計 | 907 | 571 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,125 | 1,087 |
| 売上割引 | 576 | 458 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | － |
| 為替差損 | － | 140 |
| シンジケートローン手数料 | － | 228 |
| その他 | 103 | 107 |
| 営業外費用合計 | 1,804 | 2,022 |
| 経常利益 | 411 | 530 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 14 | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | 53 | 20 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | － |
| 為替差益 | － | 9,926 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 153 | 132 |
| 受取保険金 | 73 | － |
| その他 | 31 | 11 |
| 特別利益合計 | 329 | 10,097 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 75 | 148 |
| 固定資産除却損 | 71 | 14 |
| 減損損失 | 67 | 163 |
| 為替差損 | 14,089 | － |
| 投資有価証券売却損 | 151 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 35 | 30 |
| 子会社株式売却損 | 1,235 | － |
| 為替予約解約損 | － | 2,254 |
| その他 | 177 | 94 |
| 特別損失合計 | 15,902 | 2,707 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △15,161 | 7,921 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 237 | 104 |
| 法人税等調整額 | △3,854 | 2,453 |
| 法人税等合計 | △3,616 | 2,558 |
| 少数株主損失（△） | △423 | △49 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △11,121 | 5,413 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,816 | 7,816 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,816 | 7,816 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,313 | 9,632 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △560 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △11,121 | 5,413 |
| 中国会計基準による減少高 | － | △2 |
| 当期変動額合計 | △11,681 | 5,025 |
| 当期末残高 | 9,632 | 14,657 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,116 | △2,126 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △9 | △1 |
| 当期変動額合計 | △9 | △1 |
| 当期末残高 | △2,126 | △2,128 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 34,338 | 22,646 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △560 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △11,121 | 5,413 |
| 自己株式の取得 | △9 | △1 |
| 中国会計基準による減少高 | － | △2 |
| 当期変動額合計 | △11,691 | 5,023 |
| 当期末残高 | 22,646 | 27,670 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △117 | △207 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △90 | 120 |
| 当期変動額合計 | △90 | 120 |
| 当期末残高 | △207 | △86 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 752 | △4,274 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,026 | 2,628 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期変動額合計 | △5,026 | 2,628 |
| 当期末残高 | △4,274 | △1,646 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,246 | △921 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,168 | 1,405 |
| 当期変動額合計 | △2,168 | 1,405 |
| 当期末残高 | △921 | 483 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,880 | △5,403 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,284 | 4,154 |
| 当期変動額合計 | △7,284 | 4,154 |
| 当期末残高 | △5,403 | △1,249 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 113 | 160 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 36 |
| 当期変動額合計 | 47 | 36 |
| 当期末残高 | 160 | 196 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 6,838 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,838 | 704 |
| 当期変動額合計 | △6,838 | 704 |
| 当期末残高 | 0 | 704 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 43,171 | 17,403 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △560 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △11,121 | 5,413 |
| 自己株式の取得 | △9 | △1 |
| 中国会計基準による減少高 | － | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,076 | 4,895 |
| 当期変動額合計 | △25,767 | 9,918 |
| 当期末残高 | 17,403 | 27,322 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △15,161 | 7,921 |
| 減価償却費 | 4,028 | 4,251 |
| 減損損失 | 67 | 163 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 129 | 154 |
| 子会社株式売却損益（△は益） | 1,235 | － |
| 有価証券売却損益（△は益） | － | 0 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 148 | － |
| 有価証券評価損益（△は益） | － | 30 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 35 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △25 | △55 |
| 受取利息及び受取配当金 | △107 | △54 |
| 支払利息 | 1,125 | 1,089 |
| 為替差損益（△は益） | 11,566 | △9,838 |
| 為替予約解約損 | － | 2,254 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 566 | 2,447 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,939 | 4,876 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 324 | △1,754 |
| その他 | 1,339 | △261 |
| 小計 | 7,212 | 11,223 |
| 利息及び配当金の受取額 | 115 | 54 |
| 利息の支払額 | △1,105 | △1,199 |
| 為替予約解約損の支払額 | － | △2,136 |
| 役員退職慰労金の支払額 | － | △31 |
| 法人税等の支払額 | △234 | △144 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,987 | 7,766 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | － | △1,699 |
| 有価証券の売却による収入 | － | 1,699 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,105 | △1,394 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 147 | 343 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △107 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,056 | 0 |
| 定期預金の預入による支出 | － | △40 |
| 定期預金の払戻による収入 | － | 40 |
| 子会社株式の取得による支出 | △2,999 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 540 | － |
| その他 | 113 | 38 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,356 | △1,020 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 2,480 | △5,989 |
| 長期借入れによる収入 | 7,224 | 22,991 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,013 | △17,907 |
| 社債の償還による支出 | － | △3,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △9 | △1 |
| 配当金の支払額 | △548 | △402 |
| その他 | △35 | △84 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,901 | △4,394 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 393 | △144 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 123 | 2,206 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,238 | 4,362 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,362 | 6,569 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項<br>すべての子会社を連結しています。<br>連結子会社20社<br>JUKEN NEW ZEALAND LTD.<br>住建（上海）有限公司<br>株式会社中国住建<br>株式会社ジューケン特販<br>株式会社ウッドジョイ<br>JUKEN SANGYO（PHILS.）CORP.<br>沃達王木業（上海）有限公司<br>沃達王國際有限公司<br>有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス<br>ＩＧＣ株式会社<br>株式会社ベルキッチン<br>株式会社ベルキッチンインターナショナル<br>株式会社東海ベルキッチン<br>（旧 株式会社東海ベルテクノ）<br>株式会社ソーキー<br>株式会社ベルキッチントランス<br>（旧　株式会社ベルテクノトランス）<br>BELTECNO,INC.<br>Canyon Creek Cabinet Company<br>Woodone US Inc.（旧 Sokee Corporation）<br>上海倍楽厨業有限公司<br>（旧　上海百特諾厨衛設備有限公司）<br>Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd.<br>（旧 Beltecno Malaysia Sdn.Bhd.）<br>なお、平成20年４月22日において、株式売却を行い、以下の会社を連結の範囲から除外しています。<br>株式会社ベルテクノ<br>株式会社ベル染色<br>株式会社ベルテクノプラント工業<br>株式会社関東ベルテクノ技研<br>株式会社サンスタージャパン<br>百特諾(上海)科貿有限公司<br>また、株式会社ウッドジョイは、平成21年２月１日において株式会社ジューケン特販を吸収合併しています。 | １　連結の範囲に関する事項<br>すべての子会社を連結しています。<br>連結子会社20社<br>JUKEN NEW ZEALAND LTD.<br>JUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD.<br>住建（上海）有限公司<br>株式会社中国住建<br>株式会社ウッドジョイ<br>JUKEN SANGYO（PHILS.）CORP.<br>沃達王木業（上海）有限公司<br>沃達王國際有限公司<br>一般社団法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス（旧　有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス）<br>ＩＧＣ株式会社<br>株式会社ベルキッチン<br>株式会社ベルキッチンインターナショナル<br>株式会社東海ベルキッチン<br>株式会社ソーキー<br>株式会社ベルキッチントランス<br>BELTECNO,INC.<br>Canyon Creek Cabinet Company<br>Woodone US Inc.<br>上海倍楽厨業有限公司<br>Belkitchen Malaysia Sdn.Bhd.<br>上記のうち、平成22年２月26日において、当社の連結子会社であるJUKEN NEW ZEALAND LTD.が100％出資子会社であるJUKEN NZ NORTHERN PLANTATIONS LTD.を設立したため、連結の範囲に含めています。 |
| ２　持分法の適用に関する事項<br>該当事項はありません。 | ２　持分法の適用に関する事項<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社のうち、住建（上海）有限公司、沃達王木業（上海）有限公司及び上海倍楽厨業有限公司（旧上海百特諾厨衛設備有限公司）の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。 | ３　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社のうち、住建（上海）有限公司、沃達王木業（上海）有限公司及び上海倍楽厨業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。 |
| ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>(イ)有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっています。<br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。<br>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br>時価法<br>(ハ)たな卸資産<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。<br>（住宅建材事業）<br>商品・製品・仕掛品・原材料（主要材料）は、主として移動平均法によっています。<br>原材料（補助材料）・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。<br>（住宅設備機器事業）<br>商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。<br>貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。<br>（会計方針の変更）<br>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しています。これに伴い、税金等調整前当期純損失は、83百万円増加しています。<br>なお、セグメント情報に与える影響はありません。 | ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>(イ)有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br>同左<br>(ハ)たな卸資産<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。<br>（住宅建材）<br>商品・製品・仕掛品・原材料（主要材料）は、主として移動平均法によっています。<br>原材料（補助材料）・貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。<br>（住宅設備機器）<br>商品・製品・仕掛品・原材料は、総平均法によっています。<br>貯蔵品は、最終仕入原価法によっています。 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産（リース資産を除く）<br>有形固定資産については、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として３年間で均等償却する方法によっています。 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産（リース資産を除く）<br>同左 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）<br>定額法によっています。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。 | ② 無形固定資産（リース資産を除く）<br>同左 |
| ③ リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 | ③ リース資産<br>同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準<br>(イ)貸倒引当金<br>諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 | (3) 重要な引当金の計上基準<br>(イ)貸倒引当金<br>同左 |
| (ロ)賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。 | (ロ)賞与引当金<br>同左 |
| (ハ)役員賞与引当金<br>役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。<br>なお、当連結会計年度においては計上していません。 | (ハ)役員賞与引当金<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| (ニ)退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 | (ニ)退職給付引当金<br>同左 |
| (ホ)役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。 | (ホ)役員退職慰労引当金<br>同左 |
| (4) 重要なヘッジ会計の方法<br>① ヘッジ会計の方法<br>原則として繰延ヘッジ処理によっています。<br>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。<br>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br>通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。<br>また金利関連は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。<br>③ ヘッジ方針<br>内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。<br>④ ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。<br>なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。<br>特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。 | (4) 重要なヘッジ会計の方法<br>① ヘッジ会計の方法<br>同左<br>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>③ ヘッジ方針<br>同左<br>④ ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>(イ)立木勘定の金額には、当該連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額518百万円（９百万ニュージーランドドル）を含めています。<br>(ロ)消費税等の会計処理<br>税抜方式によっています。 | (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>(イ)立木勘定の金額には、当該連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額299百万円（４百万ニュージーランドドル）を含めています。<br>(ロ)消費税等の会計処理<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。 | ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>同左 |
| ６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 | ６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| （リース取引に関する会計基準）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってます。<br>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 | ―――――― |
| ―――――― | 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)の適用<br>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。　なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| （連結貸借対照表）<br>１．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,850百万円、6,117百万円、8,620百万円であります。<br>　また、前連結会計年度まで、提出会社において連結子会社からの仕入品を「仕掛品」として表示していましたが、事業の実態をより的確に表示するため、たな卸資産の区分を見直し、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しています。なお、前連結会計度末の「仕掛品」に含まれている残高は、2,032百万円であります。<br>２．前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示していました「為替予約」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため区分掲記しています。<br>　なお、前連結会計年度における「為替予約」は512百万円であります。 | （連結貸借対照表）<br>―――――― |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|
| ※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、57,944百万円であります。 | ※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、63,236百万円であります。 |
| ※(2) このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 | ※(2) このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 |
| イ　担保提供資産 | イ　担保提供資産 |
| 建物及び構築物　779百万円 | 建物及び構築物　5,082百万円 |
| 土地　228 | 土地　8,086 |
| その他（投資その他の資産）　5 | その他（投資その他の資産）　5 |
| 計　1,013 | 計　13,174 |
| ロ　上記に対応する債務 | ロ　上記に対応する債務 |
| 長期借入金　1,021百万円 | 長期借入金　12,376百万円 |
| 短期借入金　64 | 短期借入金　9,165 |
| 計　1,085 | 計　21,541 |
| (3)　―――――― | (3)受取手形割引高　756百万円 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| ※(1) 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりであります。<br>運送費　4,582百万円<br>広告宣伝費　1,675<br>給料手当　4,818<br>賞与引当金繰入額　369<br>役員退職慰労引当金繰入額　88<br>退職給付費用　216<br>賃借料　1,871 | ※(1) 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりであります。<br>運送費　4,266百万円<br>広告宣伝費　911<br>給料手当　4,370<br>賞与引当金繰入額　125<br>役員退職慰労引当金繰入額　29<br>退職給付費用　217<br>賃借料　1,587 |
| ※(2) 為替差益<br>―――――― | ※(2) 為替差益<br>JUKEN NEW ZEALAND LTD.の外貨借入金の期末換算等から生じた為替差益や未決済為替予約から生じた為替差益は、著しい相場変動により発生したため特別利益として計上しています。 |
| ※(3) 為替差損<br>JUKEN NEW ZEALAND LTD.の外貨借入金の期末換算等から生じた為替差損や未決済為替予約から生じた為替差損は、著しい相場変動により発生したため特別損失として計上しています。 | ※(3) 為替差損<br>―――――― |
| ※(4) 固定資産売却損の内容は次のとおりである。<br>建物及び構築物　0百万円<br>機械装置及び運搬具　29<br>土地　7<br>建設仮勘定　38<br>その他（工具、器具及び備品）　0<br>計　75 | ※(4) 固定資産売却損の内容は次のとおりである。<br>機械装置及び運搬具　12百万円<br>土地　57<br>建設仮勘定　7<br>その他（工具、器具及び備品）　16<br>美術品　55<br>計　148 |
| ※(5) 減損損失<br>当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しています。 | ※(5) 減損損失<br>当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しています。 |

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|---|---|---|---|
| 本社<br>広島県<br>廿日市市 | 生産設備他 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、美術品 | 61 |
| 愛知県<br>豊橋市 | 生産設備 | 機械装置及び運搬具 | 3 |
| 愛知県<br>蒲郡市 | 生産設備 | 機械装置及び運搬具 | 1 |
| 計 | | | 67 |

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|---|---|---|---|
| 本社<br>広島県<br>廿日市市 | 生産設備他 | 機械装置及び運搬具/その他/美術品 | 29 |
| 愛知県<br>豊橋市 | 生産設備 | 建物及び構築物/機械装置及び運搬具 | 4 |
| 島根県<br>鹿足郡 | 生産設備 | 建物及び構築物/機械装置及び運搬具 | 26 |
| マレーシア | 生産設備 | 建物及び構築物/機械装置及び運搬具/無形固定資産他 | 102 |
| 計 | | | 163 |

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、原則として取得価額の５％を正味売却価額として、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、原則として取得価額の５％を正味売却価額として、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 49,209 | － | － | 49,209 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 2,507 | 20 | － | 2,528 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　20千株

３　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 第一回ＳＰＣ方式信託型セキュリティプラン型新株予約権 | 普通株式 | 100,000 | － | 100,000 | － | － |
| | 第二回信託型新株予約権 | 普通株式 | － | 110,000 | － | 110,000 | － |
| | 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 117 |
| | 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 43 |
| 合計 | | | 100,000 | 110,000 | 100,000 | 110,000 | 160 |

（注）１　第二回信託型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

２　平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

３　第一回ＳＰＣ方式信託型セキュリティプラン型新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

４　第二回信託型新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 280 | 6.0 | 平成20年３月31日 | 平成20年６月30日 |
| 平成20年11月７日取締役会 | 普通株式 | 280 | 6.0 | 平成20年９月30日 | 平成20年12月８日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 210 | 4.5 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月29日 |

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 49,209 | － | － | 49,209 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 2,528 | 6 | － | 2,534 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　6千株

３　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 第二回信託型新株予約権 | 普通株式 | 110,000 | － | － | 110,000 | － |
| | 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 117 |
| | 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 64 |
| | 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 9 |
| | 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 5 |
| 合計 | | | 110,000 | － | － | 110,000 | 196 |

（注）１　第二回信託型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

２　平成20年及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 210 | 4.50 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月29日 |
| 平成21年11月６日取締役会 | 普通株式 | 175 | 3.75 | 平成21年９月30日 | 平成21年12月７日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 175 | 3.75 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| ※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　4,362百万円<br>現金及び現金同等物　4,362 | ※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　6,569百万円<br>現金及び現金同等物　6,569 |

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

| | 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 143 | 218 | 74 |
| | その他 | － | － | － |
| | 小計 | 143 | 218 | 74 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,418 | 981 | △437 |
| | その他 | － | － | － |
| | 小計 | 1,418 | 981 | △437 |
| 合計 | | 1,562 | 1,199 | △362 |

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上しています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計（百万円） | 売却損の合計（百万円） |
|---|---|---|
| 451 | 2 | 151 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券（平成21年３月31日）

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 113 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 30 |

（注）　非上場株式の連結貸借対照表計上額は当連結会計年度において、投資有価証券評価損として減損処理（11百万円）を行ったため、減損処理後の計上額となっています。
なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における１株当たり純資産が１株当たり取得原価に比べ50%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っています。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

(1) その他有価証券（平成22年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 463 | 367 | 95 |
| | その他 | － | － | － |
| | 小計 | 463 | 367 | 95 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 931 | 1,196 | △265 |
| | その他 | － | － | － |
| | 小計 | 931 | 1,196 | △265 |
| 合計 | | 1,394 | 1,564 | △169 |

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 1 | － | 0 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | 1,000 | 0 | － |
| ② 社債 | － | － | － |
| ③ その他 | － | － | － |
| (3) その他 | － | － | － |
| 合計 | 1,002 | 0 | 0 |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

取引の時価等に関する事項（平成21年３月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 為替予約取引等 | | | | |
| 買建 | | | | |
| ＵＳＤ買・日本円売 | 6,572 | 6,102 | △1,501 | △1,501 |
| 売建 | | | | |
| 日本円売・ＮＺＤ買 | 8,500 | 6,991 | △4,647 | △4,647 |
| 合計 | 15,072 | 13,093 | △6,149 | △6,149 |

（注）１　時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いています。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 種類 | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 為替予約取引等 | | | | |
| 買建 | | | | |
| ＵＳＤ買・日本円売 | 2,801 | 2,139 | △769 | △769 |
| 売建 | | | | |
| 日本円売・ＮＺＤ買 | 19,904 | 15,481 | △560 | △560 |
| 合計 | 22,706 | 17,620 | △1,329 | △1,329 |

（注）　時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | ＵＳＤ買・日本円売 | 買掛金 | 3,108 | 1,902 | △227 |
| | 売建 | | | | |
| | 日本円売・ＮＺＤ買 | 売掛金 | 8,753 | 7,591 | △1,325 |
| 合計 | | | 11,862 | 9,493 | △1,553 |

（注）　時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,875 | 375 | △12 |
| 合計 | | | 1,875 | 375 | △12 |

（注）　時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

（退職給付関係）

前連結会計年度

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職金制度及び退職一時金制度の一部について、また一部の国内子会社は適格退職金制度の全部について、平成19年４月より、確定拠出年金制度に移行しました。一部の在外子会社は、現地国の法律に基づく確定給付型制度があります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日）

| | 前連結会計年度 |
|---|---|
| イ　退職給付債務 | △1,230百万円 |
| ロ　年金資産（退職給付信託を含む） | 399 |
| ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △830 |
| ニ　未認識数理計算上の差異 | 429 |
| ホ　退職給付引当金（ハ＋ニ） | △401 |

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

３　退職給付費用に関する事項（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

| | 前連結会計年度 |
|---|---|
| イ　勤務費用 | 92百万円 |
| ロ　利息費用 | 22 |
| ハ　期待運用収益 | － |
| ニ　数理計算上の差異の費用処理額 | 65 |
| ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ） | 180 |
| ヘ　確定拠出年金制度移行に伴う損益 | － |
| ト　確定拠出年金制度への掛金拠出額 | 138 |
| 計（ホ＋ヘ＋ト） | 318 |

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

４　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | |
|---|---|
| イ　退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ　割引率 | ２％（但し、在外子会社においては15.12％） |
| ハ　期待運用収益率 | ０％ |
| ニ　過去勤務債務の処理年数 | 当期一括処理 |
| ホ　数理計算上の差異の処理年数 | ５年<br>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。） |

当連結会計年度

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職金制度及び退職一時金制度の一部について、また一部の国内子会社は適格退職金制度の全部について、平成19年４月より、確定拠出年金制度に移行しました。一部の在外子会社は、現地国の法律に基づく確定給付型制度があります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日）

| | 当連結会計年度 |
|---|---|
| イ　退職給付債務 | △1,298百万円 |
| ロ　年金資産（退職給付信託を含む） | 421 |
| ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △876 |
| ニ　未認識数理計算上の差異 | 306 |
| ホ　退職給付引当金（ハ＋ニ） | △570 |

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

３　退職給付費用に関する事項（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

| | 当連結会計年度 |
|---|---|
| イ　勤務費用 | 91百万円 |
| ロ　利息費用 | 24 |
| ハ　期待運用収益 | － |
| ニ　数理計算上の差異の費用処理額 | 100 |
| ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ） | 217 |
| ヘ　確定拠出年金制度移行に伴う損益 | － |
| ト　確定拠出年金制度への掛金拠出額 | 122 |
| 計（ホ＋ヘ＋ト） | 339 |

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

４　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | |
|---|---|
| イ　退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ　割引率 | ２％（但し、在外子会社においては10.41％） |
| ハ　期待運用収益率 | ０％ |
| ニ　過去勤務債務の処理年数 | 当期一括処理 |
| ホ　数理計算上の差異の処理年数 | ５年<br>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。） |

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

| | 住宅建材事業（百万円） | 住宅設備機器事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,900 | 12,816 | 74,717 | － | 74,717 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 94 | － | 94 | (94) | － |
| 計 | 61,995 | 12,816 | 74,812 | (94) | 74,717 |
| 営業費用 | 60,234 | 13,269 | 73,503 | (94) | 73,408 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 1,760 | △452 | 1,308 | － | 1,308 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 106,145 | 15,494 | 121,639 | (14,667) | 106,971 |
| 減価償却費 | 3,673 | 354 | 4,028 | － | 4,028 |
| 資本的支出 | 2,152 | 137 | 2,290 | － | 2,290 |

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

２　各事業の主要な製商品

(1) 住宅建材事業　　造作材、床材、内装材、構造材

(2) 住宅設備機器事業　　厨房機器、洗面機器、浴槽機器

３　事業区分の変更

プラント事業を含む株式会社ベルテクノ及び株式会社ベル染色の株式を平成20年４月22日に売却したことにより、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから当該事業を除外しています。

４　追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置のうち木材木製品製造に係る機械については、従来、耐用年数を９、10年としていましたが、当連結会計年度より８年に変更しています。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益は住宅建材事業で114百万円減少しています。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、当連結会計年度より、「住宅建材事業」と「住宅設備機器事業」の事業セグメントを統合して、「住宅建材設備事業」とする。単一事業区分としたことにより、該当事項はありません。

（事業区分の方法の変更）

「住宅建材事業」と「住宅設備機器事業」のシナジー効果の実現を目指していくという事業方針の下、営業所・物流拠点の統廃合、木質建材と住宅設備機器のコーディネートを可能にする新商品の開発、営業組織の統合などを行いました。その結果、当連結会計期間において製品の一貫した販売体制及び生産体制が整ったと言えます。

また、住宅業界における経済的特徴と販売する市場又は顧客の種類は概ね類似しているので、従来区分表示していた「住宅建材事業」及び「住宅設備機器事業」は、区分して表示すべき重要性が低下したため、当連結会計期間より事業区分を廃止しています。これにより、当社グループは、「住宅建材設備事業」のみの単一事業区分とします。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

| | 住宅建材事業（百万円） | 住宅設備機器事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 54,503 | 8,485 | 62,989 | － | 62,989 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 145 | － | 145 | (145) | － |
| 計 | 54,649 | 8,485 | 63,134 | (145) | 62,989 |
| 営業費用 | 51,816 | 9,324 | 61,140 | (134) | 61,006 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 2,832 | △839 | 1,993 | (10) | 1,982 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 104,395 | 10,128 | 114,523 | (12,793) | 101,730 |
| 減価償却費 | 3,973 | 277 | 4,251 | － | 4,251 |
| 資本的支出 | 1,890 | 33 | 1,923 | － | 1,923 |

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

| | 日本（百万円） | 米国（百万円） | ニュージーランド（百万円） | 中華人民共和国（百万円） | その他の地域（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,786 | 5,846 | 3,960 | 89 | 34 | 74,717 | － | 74,717 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17 | － | 8,439 | 6,197 | 4,405 | 19,059 | (19,059) | － |
| 計 | 64,804 | 5,846 | 12,399 | 6,286 | 4,439 | 93,777 | (19,059) | 74,717 |
| 営業費用 | 64,796 | 5,611 | 11,863 | 6,250 | 4,190 | 92,712 | (19,303) | 73,408 |
| 営業利益 | 8 | 235 | 535 | 36 | 249 | 1,065 | 243 | 1,308 |
| Ⅱ　資産 | 80,250 | 4,082 | 38,441 | 12,934 | 3,511 | 139,222 | (32,250) | 106,971 |

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域……フィリピン共和国、マレーシア

３　追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置のうち木材木製品製造に係る機械については、従来、耐用年数を９、10年としていましたが、当連結会計年度より８年に変更しています。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。これにより当連結会計年度の営業利益は、「日本」で114百万円減少しています。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

| | 日本（百万円） | 米国（百万円） | ニュージーランド（百万円） | 中華人民共和国（百万円） | その他の地域（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 53,910 | 3,134 | 5,838 | 73 | 32 | 62,989 | － | 62,989 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 27 | － | 8,983 | 5,266 | 3,696 | 17,973 | (17,973) | － |
| 計 | 53,938 | 3,134 | 14,821 | 5,339 | 3,728 | 80,963 | (17,973) | 62,989 |
| 営業費用 | 52,577 | 3,210 | 14,609 | 5,001 | 3,568 | 78,967 | (17,960) | 61,006 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 1,361 | △76 | 212 | 338 | 159 | 1,995 | (13) | 1,982 |
| Ⅱ　資産 | 51,760 | 3,373 | 40,199 | 10,266 | 3,175 | 108,774 | (7,044) | 101,730 |

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域……フィリピン共和国、マレーシア

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

| | 米国（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 5,846 | 3,982 | 9,829 |
| Ⅱ　連結売上高 | － | － | 74,717 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 7.8 | 5.3 | 13.2 |

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
２　本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域……ニュージーランド、中華人民共和国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

| | 米国（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 3,120 | 5,915 | 9,035 |
| Ⅱ　連結売上高 | － | － | 62,989 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 5.0 | 9.4 | 14.3 |

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
２　本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域……ニュージーランド、オーストラリア、大韓民国、中華人民共和国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　369円37銭 | １株当たり純資産額　566円5銭 |
| １株当たり当期純損失金額（△）　△238円19銭 | １株当たり当期純利益金額　115円97銭 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末<br>（平成21年３月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計（百万円） | 17,403 | 27,322 |
| 普通株式に係る純資産額（百万円） | 17,242 | 26,420 |
| 差額の主な内訳（百万円） | | |
| 新株予約権 | 160 | 196 |
| 少数株主持分 | 0 | 704 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 49,209,846 | 49,209,846 |
| 普通株式の自己株式数（株） | 2,528,071 | 2,534,501 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 46,681,775 | 46,675,345 |

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円） | △11,121 | 5,413 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △11,121 | 5,413 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 46,691,552 | 46,677,734 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権の潜在株式の数<br>111,820,000株 | 新株予約権の潜在株式の数<br>112,268,000株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、金融商品関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,826 | 3,098 |
| 受取手形 | 1,451 | 358 |
| 売掛金 | 6,255 | 5,652 |
| 商品及び製品 | 5,095 | 3,722 |
| 仕掛品 | 1,496 | 1,303 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,147 | 4,157 |
| 前払費用 | 103 | 99 |
| 繰延税金資産 | 635 | 630 |
| 短期貸付金 | 3,060 | 5,853 |
| 未収入金 | 529 | 490 |
| その他 | 436 | 659 |
| 貸倒引当金 | △37 | △19 |
| 流動資産合計 | 27,001 | 26,007 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 5,227 | 4,873 |
| 構築物（純額） | 222 | 196 |
| 機械及び装置（純額） | 2,485 | 1,900 |
| 車両運搬具（純額） | 13 | 7 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,599 | 1,448 |
| 土地 | 7,997 | 7,997 |
| リース資産（純額） | 19 | 218 |
| 建設仮勘定 | 144 | 35 |
| 有形固定資産合計 | 17,709 | 16,677 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 373 | 328 |
| 水道施設利用権 | 29 | 14 |
| 電話加入権 | 31 | 31 |
| 電信電話専用施設利用権 | 2 | 1 |
| リース資産 | 2 | 178 |
| 無形固定資産合計 | 438 | 554 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,177 | 1,360 |
| 関係会社株式 | 20,650 | 20,650 |
| 出資金 | 23 | 23 |
| 関係会社出資金 | 25 | 25 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 7 | 13 |
| 破産更生債権等 | 4 | 7 |
| 長期前払費用 | 53 | 38 |
| 繰延税金資産 | 738 | 699 |
| 投資不動産 | 97 | 97 |
| 美術品 | 9,124 | 9,015 |
| その他 | 893 | 897 |
| 貸倒引当金 | △37 | △42 |
| 投資その他の資産合計 | 32,758 | 32,786 |
| 固定資産合計 | 50,907 | 50,018 |
| 資産合計 | 77,908 | 76,025 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 31 | 49 |
| 買掛金 | 5,498 | 4,090 |
| 短期借入金 | 11,013 | 7,013 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,437 | 5,320 |
| 1年内償還予定の社債 | 3,000 | 3,000 |
| リース債務 | 6 | 94 |
| 未払金 | 1,747 | 1,609 |
| 未払費用 | 421 | 334 |
| 未払法人税等 | 97 | 91 |
| 未払事業所税 | 31 | 31 |
| 預り金 | 77 | 72 |
| 賞与引当金 | 446 | 217 |
| 為替予約 | 1,601 | 996 |
| その他 | 36 | 177 |
| 流動負債合計 | 29,445 | 23,099 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 12,000 | 9,000 |
| 長期借入金 | 5,299 | 12,479 |
| リース債務 | 16 | 321 |
| 退職給付引当金 | 374 | 558 |
| 役員退職慰労引当金 | 442 | 348 |
| その他 | 729 | 621 |
| 固定負債合計 | 18,862 | 23,329 |
| 負債合計 | 48,307 | 46,429 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,815 | 7,815 |
| 資本剰余金合計 | 7,815 | 7,815 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 836 | 836 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 16,130 | 15,130 |
| 土地圧縮積立金 | 140 | 140 |
| 繰越利益剰余金 | △394 | 538 |
| 利益剰余金合計 | 16,712 | 16,645 |
| 自己株式 | △2,126 | △2,128 |
| 株主資本合計 | 29,726 | 29,657 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △226 | △121 |
| 繰延ヘッジ損益 | △59 | △135 |
| 評価・換算差額等合計 | △285 | △257 |
| 新株予約権 | 160 | 196 |
| 純資産合計 | 29,600 | 29,596 |
| 負債純資産合計 | 77,908 | 76,025 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 63,899 | 53,507 |
| 原材料売上高 | 308 | 74 |
| 売上高合計 | 64,207 | 53,582 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 6,253 | 5,095 |
| 当期製品仕入高 | 16,118 | 13,192 |
| 当期製品製造原価 | 29,154 | 24,254 |
| 合計 | 51,526 | 42,542 |
| 他勘定振替高 | 752 | 586 |
| 製品期末たな卸高 | 5,095 | 3,722 |
| 製品売上原価 | 45,678 | 38,233 |
| 売上総利益 | 18,529 | 15,348 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 3,652 | 3,182 |
| 広告宣伝費 | 1,585 | 858 |
| 販売手数料 | 546 | 467 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 2 |
| 役員報酬 | 234 | 214 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 80 | 29 |
| 株式報酬費用 | 47 | 36 |
| 給料及び手当 | 3,630 | 3,226 |
| 賞与 | 697 | 294 |
| 賞与引当金繰入額 | 266 | 131 |
| 退職給付費用 | 172 | 185 |
| 法定福利費 | 644 | 562 |
| 福利厚生費 | 141 | 121 |
| 交際費 | 115 | 61 |
| 旅費及び交通費 | 566 | 446 |
| 通信費 | 275 | 234 |
| 光熱費 | 152 | 129 |
| 消耗品費 | 323 | 292 |
| 租税公課 | 198 | 182 |
| 事業所税 | 31 | 31 |
| 減価償却費 | 862 | 572 |
| 図書費 | 13 | 10 |
| 会議費 | 1 | 1 |
| 修繕費 | 166 | 193 |
| 保険料 | 80 | 96 |
| 賃借料 | 1,749 | 1,465 |
| 車両費 | 243 | 190 |
| 手数料 | 36 | 34 |
| 研究費 | 119 | 115 |
| 雑費 | 1,079 | 669 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 17,717 | 14,039 |
| 営業利益 | 811 | 1,309 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 213 | 81 |
| 受取配当金 | 41 | 425 |
| 仕入割引 | 67 | 47 |
| 受取賃貸料 | 383 | 169 |
| 為替差益 | 94 | 63 |
| 有価証券売却益 | － | 0 |
| その他 | 209 | 156 |
| 営業外収益合計 | 1,010 | 944 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 415 | 429 |
| 社債利息 | 333 | 307 |
| 売上割引 | 545 | 431 |
| シンジケートローン手数料 | － | 228 |
| その他 | 65 | 53 |
| 営業外費用合計 | 1,360 | 1,451 |
| 経常利益 | 462 | 802 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 657 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | 18 |
| 為替差益 | － | 732 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | － | 111 |
| その他 | 70 | 9 |
| 特別利益合計 | 747 | 875 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 169 | 79 |
| 固定資産除却損 | 54 | 12 |
| 減損損失 | 67 | 34 |
| 為替差損 | 1,085 | － |
| 為替予約解約損 | － | 1,132 |
| その他 | 290 | 8 |
| 特別損失合計 | 1,667 | 1,266 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △457 | 411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102 | 69 |
| 法人税等調整額 | △136 | 23 |
| 法人税等合計 | △34 | 93 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △423 | 317 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,815 | 7,815 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,815 | 7,815 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,815 | 7,815 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,815 | 7,815 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 836 | 836 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 836 | 836 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 17,430 | 16,130 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △1,300 | △1,000 |
| 当期変動額合計 | △1,300 | △1,000 |
| 当期末残高 | 16,130 | 15,130 |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 140 | 140 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 140 | 140 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △711 | △394 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 1,300 | 1,000 |
| 剰余金の配当 | △560 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △423 | 317 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期変動額合計 | 316 | 932 |
| 当期末残高 | △394 | 538 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 17,696 | 16,712 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | － | － |
| 剰余金の配当 | △560 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △423 | 317 |
| 当期変動額合計 | △983 | △67 |
| 当期末残高 | 16,712 | 16,645 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,116 | △2,126 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △9 | △1 |
| 当期変動額合計 | △9 | △1 |
| 当期末残高 | △2,126 | △2,128 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 30,719 | 29,726 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △560 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △423 | 317 |
| 自己株式の取得 | △9 | △1 |
| 当期変動額合計 | △993 | △69 |
| 当期末残高 | 29,726 | 29,657 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △119 | △226 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △107 | 105 |
| 当期変動額合計 | △107 | 105 |
| 当期末残高 | △226 | △121 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △58 | △59 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | △76 |
| 当期変動額合計 | △1 | △76 |
| 当期末残高 | △59 | △135 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △177 | △285 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △108 | 28 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期変動額合計 | △108 | 28 |
| 当期末残高 | △285 | △257 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 113 | 160 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 36 |
| 当期変動額合計 | 47 | 36 |
| 当期末残高 | 160 | 196 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 30,655 | 29,600 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △560 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △423 | 317 |
| 自己株式の取得 | △9 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △61 | 65 |
| 当期変動額合計 | △1,054 | △3 |
| 当期末残高 | 29,600 | 29,596 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 第57期<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 第58期<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| １　有価証券の評価基準及び評価方法<br>(イ)子会社株式は移動平均法に基づく原価法によっています。<br>(ロ)その他有価証券<br>(1) 時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。<br>(2) 時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっています。 | １　有価証券の評価基準及び評価方法<br>(イ)同左<br>(ロ)その他有価証券<br>(1) 同左<br>(2) 同左 |
| ２　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br>時価法 | ２　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br>同左 |
| ３　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。<br>(イ)商品・製品・仕掛品・原材料（主要材料）<br>移動平均法<br>(ロ)原材料（補助材料）及び貯蔵品<br>最終仕入原価法<br>（会計方針の変更）<br>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しています。これに伴い税引前当期純損失は、62百万円増加しています。 | ３　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。<br>(イ)商品・製品・仕掛品・原材料（主要材料）<br>移動平均法<br>(ロ)原材料（補助材料）及び貯蔵品<br>最終仕入原価法 |
| ４　固定資産の減価償却の方法<br>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）<br>定率法によっています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、３年間で均等償却する方法によっています。<br>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）<br>定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。<br>(ハ)長期前払費用<br>均等償却によっています。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 | ４　固定資産の減価償却の方法<br>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）<br>同左<br>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）<br>同左<br>(ハ)長期前払費用<br>同左 |

| 第57期<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 第58期<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| (ニ)リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 | (ニ)リース資産<br>同左 |
| 5　引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。<br>賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき当事業年度に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。<br>役員賞与引当金<br>役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しています。<br>なお、当事業年度においては計上していません。<br>退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。<br>役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。 | 5　引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br>同左<br>賞与引当金<br>同左<br>役員賞与引当金<br>同左<br>退職給付引当金<br>同左<br>役員退職慰労引当金<br>同左 |
| 6　ヘッジ会計の方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>原則として繰延ヘッジ処理によっています。<br>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 | 6　ヘッジ会計の方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>同左 |
| ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。<br>また、金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。 | ②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左 |

| 第57期<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 第58期<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| ③　ヘッジ方針<br>内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的とし、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 | ③　ヘッジ方針<br>同左 |
| ④　ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。 | ④　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| 7　その他財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>税抜方式によっています。 | 7　その他財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |

注記事項

（貸借対照表関係）

| | 第57期<br>（平成21年３月31日） | 第58期<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| ※(1) | このうち次のとおり借入金の担保に供しています。<br>イ　担保提供資産<br>出資金　5百万円<br>ロ　上記に対応する債務<br>長期借入金　5百万円 | このうち次のとおり借入金の担保に供しています。<br>イ　担保提供資産<br>建物　4,382百万円<br>土地　7,869百万円<br>その他（投資その他の資産）　5百万円<br>計　12,258百万円<br>ロ　上記に対応する債務<br>短期借入金　7,000百万円<br>1年内返済予定の長期借入金　2,105百万円<br>長期借入金　11,475百万円<br>計　20,580百万円 |
| ※(2) | 有形固定資産の減価償却累計額は36,152百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は37,196百万円であります。 |
| (3) | 偶発債務（保証債務）<br>下記会社の金融機関からの借入金に対する保証<br>JUKEN NEW ZEALAND LTD.　22,024百万円<br>（うち9,610百万円は、96百万米ドル<br>2百万ニュージーランドドル）<br>住建（上海）有限公司　564百万円<br>（　5百万米ドル）<br>JUKEN SANGYO（PHILS.）CORP.　150百万円<br>沃達王木業（上海）有限公司　728百万円<br>（7百万米ドル）<br>沃達王國際有限公司　602百万円<br>（43百万香港ドル、0百万米ドル）<br>なお、関係会社の為替予約等契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、704百万ニュージーランドドルであります。 | 偶発債務（保証債務）<br>下記会社の金融機関からの借入金に対する保証<br>JUKEN NEW ZEALAND LTD.　20,689百万円<br>（うち11,139百万円は、66百万米ドル<br>74百万ニュージーランドドル）<br>住建（上海）有限公司　534百万円<br>（　5百万米ドル）<br>沃達王木業（上海）有限公司　600百万円<br>（6百万米ドル）<br>沃達王國際有限公司　251百万円<br>（21百万香港ドル）<br>株式会社ベルキッチン　950百万円<br>なお、関係会社の為替予約等契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、569百万ニュージーランドドルであります。 |
| (4) | ―――――― | 受取手形割引高　756百万円 |

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th></th><th>第57期<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日）</th><th>第58期<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※(1)</td><td>為替差益<br>―――――――</td><td>為替差益<br>未決済為替予約から生じた為替差益は、著しい相場変動により発生したため特別利益として計上しています。</td></tr>
<tr><td>※(2)</td><td>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。<br>機械及び装置　130百万円<br>工具、器具及び備品　0<br>建設仮勘定　38<br>計　169</td><td>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。<br>工具、器具及び備品　16百万円<br>建設仮勘定　7<br>美術品　55<br>計　79</td></tr>
<tr><td>※(3)</td><td>減損損失<br>当社は、以下の固定資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr>
<tr><td>本社<br>広島県<br>廿日市市</td><td>生産設備他</td><td>建物/機械及び装置/工具、器具及び備品/美術品</td><td>61</td></tr>
<tr><td>愛知県<br>豊橋市</td><td>生産設備</td><td>機械及び装置</td><td>3</td></tr>
<tr><td>愛知県<br>蒲郡市</td><td>生産設備</td><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>67</td></tr>
</table>
当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、原則として取得価額の５％を正味売却価額として、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。</td><td>減損損失<br>当社は、以下の固定資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr>
<tr><td>本社<br>広島県<br>廿日市市</td><td>生産設備他</td><td>機械及び装置/工具、器具及び備品/美術品</td><td>29</td></tr>
<tr><td>愛知県<br>豊橋市</td><td>生産設備</td><td>建物/構築物/機械及び装置</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>34</td></tr>
</table>
当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関して回収可能価額は、原則として取得価額の５％を正味売却価額として、帳簿価額を正味売却価額まで減額しています。美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。</td></tr>
<tr><td>※(4)</td><td>為替差損<br>未決済為替予約から生じた為替差損は、著しい相場変動により発生したため特別損失として計上しています。</td><td>為替差損<br>―――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

第57期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 2,507 | 20 | － | 2,528 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　20千株

第58期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（千株） | 2,528 | 6 | － | 2,534 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　6千株

（１株当たり情報）

| 第57期<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 第58期<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　630円66銭 | １株当たり純資産額　629円88銭 |
| １株当たり当期純損失金額（△）　△9円06銭 | １株当たり当期純利益金額　6円81銭 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 第57期<br>（平成21年３月31日） | 第58期<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計（百万円） | 29,600 | 29,596 |
| 普通株式に係る純資産額（百万円） | 29,440 | 29,399 |
| 差額の主な内訳（百万円）<br>新株予約権 | 160 | 196 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 49,209,846 | 49,209,846 |
| 普通株式の自己株式数（株） | 2,528,071 | 2,534,501 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 46,681,775 | 46,675,345 |

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 第57期<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | 第58期<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円） | △423 | 317 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △423 | 317 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 46,691,552 | 46,677,734 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権の潜在株式の数<br>111,820,000株 | 新株予約権の潜在株式の数<br>112,268,000株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## ６．その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。